



平成30年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 伊知郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝 TEL 052-588-5640  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,316	7.1	786	△17.0	803	△18.2	412	△33.5
29年3月期第3四半期	25,504	5.4	947	78.5	981	77.3	620	108.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 562百万円 (△27.3%) 29年3月期第3四半期 774百万円 (207.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	43.02	42.44
29年3月期第3四半期	64.68	-

(注) 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である株式会社テンポイノーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。平成30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社であるテンポイノーションが平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成30年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,615	6,994	31.5
29年3月期	17,458	5,523	29.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,174百万円 29年3月期 5,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
30年3月期	-	0.00	-		
30年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,604	5.5	1,194	0.9	1,179	△3.4	642	△15.0	66.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 6 「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	9,597,400株	29年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	485株	29年3月期	485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,596,915株	29年3月期3Q	9,596,915株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	8

## 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,409	3,461
受取手形及び売掛金	3,740	3,580
商品	2,153	2,594
その他	913	1,044
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,217	10,680
固定資産		
有形固定資産	2,871	2,883
無形固定資産		
のれん	342	359
その他	43	64
無形固定資産合計	386	424
投資その他の資産		
差入保証金	3,526	4,013
その他	1,455	1,613
投資その他の資産合計	4,982	5,627
固定資産合計	8,241	8,934
資産合計	17,458	19,615

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,372	2,567
短期借入金	2,470	2,000
1年内返済予定の長期借入金	474	423
未払法人税等	255	366
賞与引当金	189	202
役員賞与引当金	46	38
その他	1,816	1,966
流動負債合計	7,626	7,564
固定負債		
長期借入金	413	569
役員退職慰労引当金	9	5
退職給付に係る負債	174	185
長期預り保証金	3,269	3,782
その他	441	514
固定負債合計	4,309	5,056
負債合計	11,935	12,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	310	988
利益剰余金	4,271	4,588
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,837	5,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	341
その他の包括利益累計額合計	243	341
非支配株主持分	442	819
純資産合計	5,523	6,994
負債純資産合計	17,458	19,615

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,504	27,316
売上原価	20,566	21,997
売上総利益	4,938	5,318
販売費及び一般管理費	3,990	4,531
営業利益	947	786
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	16
違約金収入	8	15
その他	30	17
営業外収益合計	55	49
営業外費用		
支払利息	12	9
上場関連費用	—	15
その他	9	7
営業外費用合計	22	32
経常利益	981	803
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	979	802
法人税等	328	337
四半期純利益	651	464
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	620	412

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	651	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	97
その他の包括利益合計	123	97
四半期包括利益	774	562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	510
非支配株主に係る四半期包括利益	30	52

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である株式会社テンポイノベーションは、平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズに上場し、新株発行及び親会社が保有する子会社株式の一部売出しを行い、また、平成29年11月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行いました。

この結果、資本剰余金が678百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は988百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	11,425	1,483	2,969	3,893	5,733	25,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	130	1	—	0	132
計	11,425	1,614	2,971	3,893	5,733	25,637
セグメント利益又は損失(△)	435	2	151	214	169	974

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	—	25,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	△132	—
計	△132	25,504
セグメント利益又は損失(△)	△26	947

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去5百万円、のれん償却額△32百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	12,212	1,701	3,109	4,877	5,415	27,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	142	1	—	0	144
計	12,212	1,843	3,111	4,877	5,415	27,461
セグメント利益又は損失(△)	198	53	165	296	99	812

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	—	27,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	△144	—
計	△144	27,316
セグメント利益又は損失(△)	△25	786

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去6百万円、のれん償却額△32百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、平成30年1月22日開催の取締役会において、当社連結子会社であるいすゞビルメンテナンス株式会社が、株式会社代々木の杜企画及び株式会社トリトン並びに株式会社モップスの株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し、平成30年1月24日に株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| ① 株式会社代々木の杜企画 | マンションメンテナンス事業及び工事事業  |
| ② 株式会社トリトン    | 不動産管理業及びマンションメンテナンス業 |
| ③ 株式会社モップス    | 不動産管理業及びマンションメンテナンス業 |

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの既存事業であるビルメンテナンス事業において、取引の拡大、人材の補強、技術力の向上が見込め、当社グループ全体のさらなる企業価値の増大を図るためであります。

## (3) 企業結合日

平成30年1月24日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| ① 株式会社代々木の杜企画 | 100%（間接保有10%を含む） |
| ② 株式会社トリトン    | 100%             |
| ③ 株式会社モップス    | 100%             |

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のいすゞビルメンテナンス株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年3月31日をみなし取得日としており、当第3四半期連結累計期間に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

① 株式会社代々木の杜企画	取得の対価	現金	244百万円
	取得原価		244
② 株式会社トリトン	取得の対価	現金	31百万円
	取得原価		31
③ 株式会社モップス	取得の対価	現金	4百万円
	取得原価		4

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。